



#### 4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

【資料1-2】

公式HPのアクセス数の減少は、インターネットが年々普及し多くの自治体や企業がHPを設置している。また、インターネット以外の情報発信ツールも発達した現在では、HPが特別な情報発信ツールでは無くなりつつある時代状況の中で、自ずとアクセス数が減少して行ったものと考えられます。一方で、より魅力的な公式HP情報で他との差が感じられる情報発信を目指すべく、役場各課の担当職員に対して「共感を得る情報発信」をテーマに職員研修を実施し、情報発信のスキルアップを図っています。

#### 5. <施策全体の方針>

行政と町民との情報の共有やコミュニケーションを図るとともに、吉野町全体の地域情報化施策を具体化した「吉野町広報戦略」の策定を進めます。

#### 6. <施策を構成する事業の成果と課題（全体／主な取り組み）>

No	主な取組内容		公聴機能を充実を図り、町民の意見が町政に広く反映する機会づくりを進めます。	
1	成果	地区別懇話会の開催を通して、町民の意見や提案を聴く機会を作っています。また、町づくり協議会や今後の設立に向けて各地域で住民参加の機会が増えました。	課題	一部地域を除き、地区別懇話会の参加者は昨年度と同様に地域役員等に留まっており、広く参加されていません。
	次年度及び中長期的な今後の方針	地区別懇話会を引き続き開催します。また、懇話会以外の町づくり協議会等で地域住民の意見を収集します。		
No	主な取組内容		町政への参加と開かれた町政を推進します。	
2	成果	毎月発行する「広報よしの」の表紙デザイン変更、特集記事の企画と掲載、記事レイアウトの見直し。CATV新番組「みんなの広報ぐるっと読み」の放送や企画番組の編成で、より魅力ある情報発信に取り組みました。	課題	吉野町の情報発信が広報広聴室だけに留まらないため、役場職員全体の自治体広報への意識改革と、様々なメディアを活用するためのスキルアップや情報リテラシーの向上が求められています。
	次年度及び中長期的な今後の方針	広報戦略会議による「吉野町広報戦略」を策定し、全庁的な町広報の改革に取り組みます。		
No	主な取組内容			
3	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			
No	主な取組内容			
4	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			
No	主な取組内容			
5	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			
No	主な取組内容			
6	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			

7. <施策を構成する事業>

金額：単位（千円）

事業NO.	主な取組NO.	事業名 ／担当課等／会計 【転記】	経費区分	事務事業評価【転記】				施策評価									
				H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (現予算)	総合評価	重点化	H31年度方針		短期的		中期的		補足事項 (優先度の考え方、各事務事業の方向性)		
				方向性	予算	予算			人件費	予算	人件費						
171	1,2	議会運営事業 議会事務局 一般	直接事業費	64,189	58,979	60,633	A	業務の内容は適切である	D	成果・費用とも維持 ≡ 現状維持	60,633	→	→	→	→	☆事業NO.171議会運営事業 ・議会の生中継やペーパーレス化と議会広報の検討など、議会改革にも取り組まれています。  ☆事業NO173CATV運営事業 ・平成30年度から広報戦略の策定に取り組んでいます。	
			関与人件費	7,127	7,808	7,808	7,808										
			うち一般財源	71,316	66,787	68,441	68,441										
172	1,2	議会事務局事業 議会事務局 一般	直接事業費	456	389	550	A	業務の内容は適切である	D	成果・費用とも維持 ≡ 現状維持	550	→	→	→	→		
			関与人件費	7,127	7,808	7,808	7,808										
			うち一般財源	7,583	8,197	8,358	8,358										
173	2	CATV運営事業 総合政策課 一般	直接事業費	14,939	39,716	32,467	A	業務の内容は適切である	◎	B	成果向上・費用維持 ≡ 生産性向上	26,827	↑	→	→		→
			関与人件費	19,560	20,223	19,910	19,520										
			うち一般財源	12,698	18,098	20,082	24,957										
174	2	広報発行事業 総合政策課 一般	直接事業費	2,352	2,845	2,648	A	業務の内容は適切である		A	成果向上・費用拡大 ≡ 有効性の向上	2,648	↑	→	→		↑
			関与人件費	6,414	7,418	5,466	5,466										
			うち一般財源	8,714	10,175	8,017	8,017										
175	2	ホームページ運営管理事業 総合政策課 一般	直接事業費	1,979	2,109	2,177	A	業務の内容は適切である		B	成果向上・費用維持 ≡ 生産性向上	2,177	→	→	→	→	
			関与人件費	2,851	1,015	1,952	1,952										
			うち一般財源	4,705	2,909	4,084	4,084										
			直接事業費														
			関与人件費														
			うち一般財源														
			直接事業費														
			関与人件費														
			うち一般財源														
			直接事業費														
			関与人件費														
			うち一般財源														
			直接事業費														
			関与人件費														
			うち一般財源														
			直接事業費														
			関与人件費														
			うち一般財源														
			直接事業費														
			関与人件費														
			うち一般財源														
			直接事業費														
			関与人件費														
			うち一般財源														
施策コスト 合計			直接事業費 ①	83,915	104,038	98,475				92,835							
			関与人件費 ②	43,079	44,272	42,944				42,554							
			総費用 ③(①+②)	126,994	148,310	141,419				135,389							
			うち一般財源	105,016	106,166	108,982				113,857							
			関与人数(人)	5.44	5.59	5.42				5.37							